

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上 場 会 社 名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福札

コード番号 3405

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R・広報室長

大阪府

氏 名 吉野 博明

TEL (03) 3277 - 3100

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	114,906	3.3	5,412	23.2	6,480	38.6
12年 9月中間期	118,873	4.1	7,045	10.1	10,546	11.2
13年 3月期	241,670		14,535		19,538	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,708	35.7	9.68
12年 9月中間期	2,732	53.7	7.14
13年 3月期	4,565		11.92

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 382,863,603株 12年 9月中間期 382,863,603株 13年 3月期 382,863,603株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4.50	-
12年 9月中間期	4.50	-
13年 3月期	-	9.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 50銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	441,401	280,770	63.6	733.34
12年 9月中間期	453,147	284,897	62.9	744.12
13年 3月期	448,979	281,805	62.8	736.05

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 382,863,603株 12年 9月中間期 382,863,603株 13年 3月期 382,863,603株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	225,000	13,000	4,500	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

11円 75銭

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (13.4.1~ 13.9.30)	前年中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)
経常 損益 の 部	営業収益				
	売上高	114,906	118,873	3,966	241,670
	営業費用				
	売上原価	87,992	90,225	2,232	183,771
	(売上総利益)	(26,914)	(28,648)	(1,733)	(57,898)
	販売費及び一般管理費	21,501	21,602	100	43,363
	営業費用計	109,494	111,827	2,333	227,135
	営業利益	5,412	7,045	1,633	14,535
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	2,616	2,207	409	4,747
有価証券運用益	-	3,103	3,103	3,014	
雑収益	1,012	990	21	2,795	
営業外収益計	3,628	6,302	2,673	10,558	
営業外費用					
支払利息	701	725	24	1,489	
雑損失	1,859	2,076	216	4,065	
営業外費用計	2,561	2,801	240	5,554	
経常利益	6,480	10,546	4,065	19,538	
特別 損益 の 部	特別利益				
	投資有価証券売却益	818	-	818	1,331
	固定資産売却益	74	728	653	1,544
	関係会社株式売却益	-	149	149	149
	特別利益計	893	877	15	3,025
	特別損失				
	構造改善特別損失	1,648	3,472	1,823	8,308
	退職給付関連費用	-	3,116	3,116	6,232
	その他特別損失	-	288	288	304
	特別損失計	1,648	6,876	5,228	14,844
税引前中間(当期)純利益	5,725	4,546	1,178	7,719	
法人税、住民税及び事業税	1,600	3,200	1,600	4,880	
法人税等調整額	417	1,386	1,803	1,726	
法人税等計	2,017	1,814	203	3,154	
中間(当期)純利益	3,708	2,732	975	4,565	
前期繰越利益	3,734	3,724	9	3,724	
中間配当額	-	-	-	1,722	
利益準備金積立額	-	-	-	172	
中間(当期)未処分利益	7,442	6,457	984	6,394	

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (13.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減	前年中間期 (12.9.30 現在)
(資 産)				
<u>流動資産</u>	<u>205,149</u>	<u>199,242</u>	<u>5,907</u>	<u>152,456</u>
現金及び預金	38,971	12,858	26,112	4,988
受取手形	8,379	9,592	1,213	10,539
売掛金	56,664	62,900	6,236	59,186
有価証券	15,213	31,162	15,948	13,859
自己株式	1	1	0	2
製品	29,386	29,728	342	31,761
原材料	3,809	3,694	114	3,988
仕掛品	7,325	7,749	424	7,965
貯蔵品	4,262	4,107	155	4,209
繰延税金資産	3,028	2,962	66	2,637
短期貸付金	32,430	29,837	2,592	9,757
その他流動資産	5,973	5,142	830	3,808
貸倒引当金	296	494	198	248
<u>固定資産</u>	<u>236,251</u>	<u>249,737</u>	<u>13,486</u>	<u>300,690</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>79,066</u>	<u>78,319</u>	<u>747</u>	<u>80,565</u>
建物	22,391	22,788	397	23,012
構築物	4,541	4,621	80	4,454
機械装置	35,901	35,969	67	38,573
車輛運搬具	84	79	4	89
工具器具備品	1,418	1,513	94	1,630
土地	8,153	8,144	8	8,686
建設仮勘定	6,575	5,202	1,373	4,119
<u>無形固定資産</u>	<u>389</u>	<u>425</u>	<u>35</u>	<u>453</u>
ソフトウェア	323	353	30	375
施設利用権	66	72	5	78
<u>投資等</u>	<u>156,794</u>	<u>170,992</u>	<u>14,198</u>	<u>219,671</u>
投資有価証券	55,411	68,129	12,717	94,523
子会社株式	21,595	18,467	3,127	17,406
出資金	655	670	15	691
長期貸付金	16,588	23,039	6,450	40,738
年金保険積立金	52,870	53,238	367	61,232
長期前払費用	2,124	1,309	814	1,226
繰延税金資産	5,819	4,181	1,638	1,877
その他投資等	3,332	3,411	78	3,479
貸倒引当金	1,602	1,454	147	1,504
<u>資産合計</u>	<u>441,401</u>	<u>448,979</u>	<u>7,578</u>	<u>453,147</u>

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (13.9.30 現在)	前期 (13.3.31 現在)	増 減	前年中間期 (12.9.30 現在)
(負債)				
流動負債	80,439	80,790	350	62,713
支 払 手 形	4,302	5,617	1,315	5,694
買 掛 金	34,178	35,973	1,795	34,233
短期借入金	1,565	2,038	473	2,091
社 債	4,900	1,000	3,900	-
(償還1年以内)				
転換社債	14,873	14,873	-	-
(償還1年以内)				
未 払 金	3,169	3,689	519	3,198
未 払 費 用	2,519	7,412	4,892	6,526
未払法人税等	1,457	967	489	3,039
預 り 金	9,614	9,138	476	7,922
賞与引当金	3,694	-	3,694	-
その他流動負債	165	79	85	8
固定負債	80,190	86,384	6,193	105,536
社 債	29,600	33,500	3,900	38,500
転換社債	23,393	23,393	-	38,266
長期借入金	2,600	2,300	300	2,445
長期預り金	4,252	4,220	31	4,214
退職給付引当金	19,468	22,029	2,561	21,264
役員退職慰労引当金	800	826	25	754
その他固定負債	76	114	38	91
負債合計	160,630	167,174	6,544	168,250
(資本)				
資本金	88,955	88,955	-	88,955
資 本 金	88,955	88,955	-	88,955
法定準備金	93,668	93,490	178	93,318
資本準備金	87,098	87,098	-	87,098
利益準備金	6,569	6,391	178	6,219
剰余金	97,753	96,001	1,752	96,063
配当準備積立金	1,100	1,100	-	1,100
退職手当準備金	2,003	2,003	-	2,003
特別償却積立金	399	346	52	346
圧縮記帳積立金	1,532	1,155	377	1,155
圧縮特別勘定積立金	275	-	275	-
別 途 積 立 金	85,000	85,000	-	85,000
中間[当期]未処分利益	7,442	6,394	1,047	6,457
(うち中間[当期]純利益)	(3,708)	(4,565)	(857)	(2,732)
その他有価証券評価差額金	393	3,357	2,964	6,559
その他有価証券評価差額金	393	3,357	2,964	6,559
資本合計	280,770	281,805	1,034	284,897
負債及び資本合計	441,401	448,979	7,578	453,147

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法
貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）.....定額法
建物以外.....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物.....31～50年
機械装置.....4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

（追加情報）

当中間期から「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（リサーチ・センター 審理情報[No.15] 平成13年2月14日 日本公認会計士協会）を適用している。この結果、前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与は、当中間期より「賞与引当金」として区分掲記している。なお、前年中間期の未払費用に含まれている未払従業員賞与の金額は4,279百万円である。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引及び有価証券・投資有価証券に係る金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金、外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	有価証券、投資有価証券、社債

(3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

6.消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

1株当たり配当金

1株当たり配当金

	14年3月中間期	13年3月中間期	13年3月期
	中間	中間	年間
普通株式	4 50 円 銭	4 50 円 銭	9 00 円 銭
(内訳) 普通配当	4 00	4 00	8 00
特別配当	0 50	0 50	1 00

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額.....	328,588 百万円	323,107 百万円	318,020 百万円
2. 保証債務.....	12,781 "	15,667 "	14,441 "
3. 自己株式の数.....	1,767 株	1,293 株	2,834 株
4. 期末日満期手形の会計処理			

手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期末日及び前期末日並びに前中間期末日は金融機関の休日であったため、次の(中間)期末日満期手形が(中間)期末残高に含まれている。

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
受取手形	1,592 百万円	1,635 百万円	1,739 百万円
支払手形	813 "	942 "	911 "

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

		(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	車輜運搬具	85 百万円	109 百万円	124 百万円
	工具器具備品	1,277 "	1,288 "	1,184 "
	合 計	1,362 "	1,398 "	1,309 "
減価償却累計額相当額	車輜運搬具	51 "	72 "	80 "
	工具器具備品	649 "	686 "	656 "
	合 計	700 "	758 "	737 "
期末残高相当額	車輜運搬具	34 "	37 "	44 "
	工具器具備品	627 "	602 "	528 "
	合 計	661 "	639 "	572 "

(注) 取得価額相当額は未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1 年 内	276 百万円	280 百万円	265 百万円
1 年 超	384 "	359 "	306 "
合 計	661 "	639 "	572 "

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
減価償却費相当額	150 百万円	293 百万円	149 百万円
	150 "	293 "	149 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当なし。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。